



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
 コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 京極 敦 TEL 03-5318-7530
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日 配当支払開始予定日 平成30年7月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	72,759	2.7	4,173	4.7	4,149	3.3	2,877	0.4
29年3月期	70,812	5.8	3,987	16.0	4,017	17.2	2,867	37.5

（注）包括利益 30年3月期 3,203百万円（6.8%） 29年3月期 2,999百万円（78.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	174.65	—	9.7	7.1	5.7
29年3月期	194.88	—	12.0	8.6	5.6

（参考）持分法投資損益 30年3月期 △94百万円 29年3月期 △32百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	64,877	30,984	47.8	1,880.61
29年3月期	51,442	28,456	55.3	1,727.17

（参考）自己資本 30年3月期 30,984百万円 29年3月期 28,456百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,950	△11,811	6,154	13,072
29年3月期	4,692	△3,929	5,603	13,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	14.00	—	23.00	37.00	577	19.0	2.4
30年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00	609	21.2	2.1
31年3月期（予想）	—	18.00	—	19.00	37.00		21.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,600	4.3	2,080	△3.4	2,100	△3.9	1,400	△6.0	84.97
通期	77,000	5.8	4,100	△1.8	4,150	0.0	2,880	0.1	174.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	16,476,000株	29年3月期	16,476,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	441株	29年3月期	273株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,475,679株	29年3月期	14,713,067株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	60,777	2.8	3,274	12.3	3,400	12.8	2,276	11.0
29年3月期	59,138	6.3	2,915	5.9	3,012	5.2	2,051	22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	138.20	—
29年3月期	139.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	50,985		28,436	55.8			1,726.01	
29年3月期	45,679		26,589	58.2			1,613.87	

(参考) 自己資本 30年3月期 28,436百万円 29年3月期 26,589百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	32,150	3.0	1,730	△3.1	1,190	△2.3	72.23	
通期	63,170	3.9	3,150	△7.4	2,190	△3.8	132.92	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成30年5月24日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。説明内容につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国の経済は、世界経済が好調に推移していることを背景に輸出が増加したこと、また人手不足の深刻化に対して企業の省力化投資が活発化していることなどにより、企業業績は過去最高を更新し続けております。

ただし、雇用情勢の改善が進んでいるものの、実質賃金は伸び悩んでいることから、個人消費の回復の足取りは重く、景気持ち直しの動きは今後も緩やかなものにとどまると思われます。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、「輝く未来のために」という目標を掲げ、平成28年3月期より中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』を進めてまいりました。この中期経営計画で示しております当社グループの「5つの指針」は次のとおりであります。

- (I) Globalization (世界的拡大)
- (II) Innovation (革新)
- (III) Best practice (最良実施)
- (IV) Knowledge management (知識管理)
- (V) Communication (Branding) (コミュニケーション (ブランド育成))

以上の5つの指針に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

◇毎年秋に開催しております当社グループ総合フェア『KENKO ACTION 2017 変える変わる』を東京・大阪で開催しました。今回のフェアのタイトルには、お客様が抱える様々な課題解決に向けた「変えるヒント」「変わるポイント」を提案するという想いを込めております。

「変貌するサラダの未来を描く」と題した「Foodies' salad」コーナーにおいては、食セレブ派、いそがし派など消費者を7つのタイプに分類し、タイプ別の商品・メニューを提案しました。Foodie（フーディー）とは、「食べ物に関心の高い人・食べるのが大好きな人」のことです。

◇サラダカフェの店舗展開では、関東地区の旗艦店である「Salad Cafe 小田急百貨店新宿店」を新ブランド「SAROUND 小田急百貨店新宿店」として、2月21日にリニューアルオープンしました。新ブランド『SAROUND』は、SALAD（サラダ）×AROUND（囲むように）の造語で、サラダを中心に食卓を囲み、食と笑顔を提供したいという想いを込めました。

◇当社が業界で初めて開発しました、ロングライフサラダのブランド「FDF®（ファッションデリカフーズ®）」は平成29年で発売40周年を迎えました。平成29年11月には、当社が蓄積してきた開発力やノウハウを活かして、3つのこだわり「①原料：野菜はすべて国産を使用、②配合：化学調味料やpH調整剤不使用、③製法：素材の美味しさを最大限に引き出す製法」により、今までのサラダから更に洗練させた新たなるベーシックサラダ『ケンコーリファイン™』を発売しました。

当連結会計年度における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

①売上高

売上高につきましては、サラダ・総菜類、タマゴ加工品、マヨネーズ・ドレッシング類といずれの商材も順調に伸ばすことができました。特に、厚焼き卵や和惣菜がコンビニエンスストア向けを中心に大きく売上を伸ばしたことやファストフード向けの売上高に復調が見られたことによります。

②利益

利益につきましては、天候不順等により馬鈴薯をはじめとした野菜類の調達コストが上昇しましたが、主要な原料のメリットで吸収するとともに、売上高の拡大に努めたことにより増加しました。

この結果、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前連結会計年度を上回りました。

当連結会計年度における連結売上高は72,759百万円（前連結会計年度比1,946百万円の増加、2.7%増）、連結営業利益は4,173百万円（前連結会計年度比186百万円の増加、4.7%増）、連結経常利益は4,149百万円（前連結会計年度比131百万円の増加、3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,877百万円（前連結会計年度比10百万円の増加、0.4%増）となりました。

当連結会計年度における各報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

サラダ・総菜類につきましては、コンビニエンスストアや外食向けに主力商品のポテトサラダが伸長しました。和惣菜では、当社ブランドの「和彩万菜®」シリーズにおいてアイテムが増加し好調に推移しました。また、きんぴらごぼうがお弁当用に、筑前煮や春雨サラダ、マカロニサラダが外食向けに採用されたことも売上高増加に寄与しました。

タマゴ加工品につきましては、サンドイッチ用や総菜パン用のタマゴサラダ、お弁当用やサンドイッチ用の厚焼き卵、麺用の錦糸卵、オムライス用のスクランブルエッグがコンビニエンスストアを中心に新規採用され増加しました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、コンビニエンスストア向けに小袋形態のドレッシング商品が前年を上回り推移しました。また、ファストフード向けのナゲットソース、500ml形態のドレッシングや輸出向けのマヨネーズ、ドレッシングも伸長しました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は60,139百万円(前連結会計年度比1,628百万円の増加、2.8%増)、セグメント利益は3,400百万円(前連結会計年度比387百万円の増加、12.8%増)となりました。

(総菜関連事業等)

食品スーパー向けにシーフード(イカ、カニ、明太子他)を使用した商品やパスタにハムや明太子等をトッピングした商品が新規採用されました。また、菜の花を使用した商品や季節のイベント商品も売上高増加に寄与しました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は11,327百万円(前連結会計年度比264百万円の増加、2.4%増)、セグメント利益は811百万円(前連結会計年度比212百万円の減少、20.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、30,443百万円(前連結会計年度比1,246百万円の増加、4.3%増)となりました。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、34,434百万円(前連結会計年度比12,188百万円の増加、54.8%増)となりました。これは主に建物及び構築物が4,214百万円、建設仮勘定が8,535百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は64,877百万円(前連結会計年度比13,435百万円の増加、26.1%増)となりました。

(負債の部)

流動負債は、21,307百万円(前連結会計年度比4,819百万円の増加、29.2%増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,188百万円、電子記録債務が825百万円、未払金が2,466百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、12,586百万円(前連結会計年度比6,087百万円の増加、93.7%増)となりました。これは主に長期借入金が5,642百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は33,893百万円(前連結会計年度比10,907百万円の増加、47.5%増)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、30,984百万円(前連結会計年度比2,527百万円の増加、8.9%増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。また、自己資本比率は47.8%(前連結会計年度比7.5ポイント減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、13,072百万円(前連結会計年度比707百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,950百万円(前連結会計年度比257百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,205百万円、減価償却費1,745百万円、法人税等の支払額1,383百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,811百万円(前連結会計年度比7,882百万円の使用資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,759百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6,154百万円(前連結会計年度比550百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入6,986百万円、割賦取引による収入2,708百万円、割賦債務の返済による支出1,768百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	39.8	45.5	45.6	55.3	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	57.6	81.7	87.6	88.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	2.2	1.8	1.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	43.4	64.3	90.7	71.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期（平成31年3月期）の見通しにつきましては、米国の保護主義政策による中国との貿易摩擦懸念に加えて、強硬派といわれる閣僚人事を進めたことにより中東をはじめ地政学的なリスクが高まっております。また、国内政治では長期にわたり安定してきた政権支持率に低下傾向がみられるなど、国内外での政治の不安定化により景気の動向は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

食品業界におきましては、女性の社会進出や単身世帯の増加などを背景に中食市場は引き続き拡大が見込まれております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、新生産拠点として株式会社ダイエットクック白老（平成30年4月稼働）をはじめ、株式会社関東ダイエットクックや当社工場である西日本工場及び静岡富士山工場について平成31年3月期の全拠点稼働に向けて着実に進捗しております。

平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は77,000百万円（前連結会計年度比4,240百万円の増加、5.8%増）、連結営業利益は4,100百万円（前連結会計年度比73百万円の減少、1.8%減）、連結経常利益は4,150百万円（前連結会計年度比1百万円の増加、0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,880百万円（前連結会計年度比2百万円の増加、0.1%増）と予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることを経営の重要課題としております。

当期の期末配当金におきましては、19円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。これにより、中間配当金18円を加えた年間配当金は1株当たり37円となります。

また、次期（平成31年3月期）の配当金は、現状の業績動向と利益還元の方針を勘案しました結果、年間配当金を37円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として今後の成長に向けて事業基盤強化を進めてまいります。また「積極投資と財務の健全性維持との両立を目指す」という財務目標を達成させ、株主の皆様への一層の利益還元を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,779	13,072
受取手形及び売掛金	11,436	13,566
商品及び製品	1,881	1,866
仕掛品	17	10
原材料及び貯蔵品	919	1,100
繰延税金資産	350	321
未収入金	711	47
その他	101	457
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	29,196	30,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,118	16,819
減価償却累計額	△6,656	△7,142
建物及び構築物(純額)	5,461	9,676
機械装置及び運搬具	16,255	16,602
減価償却累計額	△9,601	△10,697
機械装置及び運搬具(純額)	6,653	5,904
工具、器具及び備品	1,335	1,414
減価償却累計額	△962	△1,057
工具、器具及び備品(純額)	373	356
土地	5,968	5,978
リース資産	15	15
減価償却累計額	△10	△8
リース資産(純額)	4	6
建設仮勘定	8	8,543
有形固定資産合計	18,469	30,466
無形固定資産		
無形固定資産合計	268	219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,047	2,370
繰延税金資産	398	329
差入保証金	365	365
保険積立金	542	553
その他	192	166
貸倒引当金	△40	△36
投資その他の資産合計	3,506	3,748
固定資産合計	22,245	34,434
資産合計	51,442	64,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,751	9,940
電子記録債務	—	825
1年内返済予定の長期借入金	920	1,165
未払金	4,139	6,606
未払法人税等	909	866
賞与引当金	420	438
役員賞与引当金	15	16
売上割戻引当金	24	20
設備関係支払手形	167	—
その他	1,138	1,427
流動負債合計	16,487	21,307
固定負債		
長期借入金	1,489	7,131
繰延税金負債	77	70
役員退職慰労引当金	384	439
退職給付に係る負債	443	365
長期未払金	3,512	3,986
その他の引当金	550	550
その他	40	41
固定負債合計	6,498	12,586
負債合計	22,985	33,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,691	5,691
利益剰余金	16,688	18,890
自己株式	△0	△1
株主資本合計	27,803	30,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798	1,064
為替換算調整勘定	9	2
退職給付に係る調整累計額	△155	△87
その他の包括利益累計額合計	652	979
純資産合計	28,456	30,984
負債純資産合計	51,442	64,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	70,812	72,759
売上原価	52,433	53,837
売上総利益	18,378	18,922
販売費及び一般管理費	14,391	14,748
営業利益	3,987	4,173
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	33
受取賃貸料	15	15
その他引当金戻入額	30	—
その他	92	98
営業外収益合計	172	148
営業外費用		
支払利息	53	68
持分法による投資損失	32	94
株式交付費	40	—
その他	15	10
営業外費用合計	142	173
経常利益	4,017	4,149
特別利益		
補助金収入	30	68
投資有価証券売却益	—	9
固定資産受贈益	7	—
その他	0	0
特別利益合計	38	78
特別損失		
固定資産除却損	25	13
減損損失	3	3
その他	6	4
特別損失合計	34	21
税金等調整前当期純利益	4,021	4,205
法人税、住民税及び事業税	1,244	1,377
法人税等調整額	△90	△49
法人税等合計	1,154	1,328
当期純利益	2,867	2,877
親会社株主に帰属する当期純利益	2,867	2,877

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,867	2,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	265
退職給付に係る調整額	57	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△7
その他の包括利益合計	131	326
包括利益	2,999	3,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,999	3,203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,180	2,448	14,161	△0	18,790
会計方針の変更による 累積的影響額			99		99
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,180	2,448	14,261	△0	18,890
当期変動額					
新株の発行	3,243	3,243			6,486
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,867		2,867
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,243	3,243	2,426	△0	8,912
当期末残高	5,424	5,691	16,688	△0	27,803

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	719	14	△212	520	19,311
会計方針の変更による 累積的影響額					99
会計方針の変更を反映し た当期首残高	719	14	△212	520	19,411
当期変動額					
新株の発行					6,486
剰余金の配当					△440
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,867
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	79	△4	57	131	131
当期変動額合計	79	△4	57	131	9,044
当期末残高	798	9	△155	652	28,456

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,424	5,691	16,688	△0	27,803
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,424	5,691	16,688	△0	27,803
当期変動額					
剰余金の配当			△675		△675
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,877		2,877
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,202	△0	2,201
当期末残高	5,424	5,691	18,890	△1	30,004

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	798	9	△155	652	28,456
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	798	9	△155	652	28,456
当期変動額					
剰余金の配当					△675
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,877
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	265	△7	68	326	326
当期変動額合計	265	△7	68	326	2,527
当期末残高	1,064	2	△87	979	30,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,021	4,205
減価償却費	1,754	1,745
減損損失	3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56	55
受取利息及び受取配当金	△34	△34
支払利息	53	68
固定資産除却損	25	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△193	△2,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216	△158
仕入債務の増減額 (△は減少)	157	2,014
前払費用の増減額 (△は増加)	△14	△13
未払金の増減額 (△は減少)	△8	544
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64	100
未払費用の増減額 (△は減少)	65	94
その他の資産の増減額 (△は増加)	△96	△266
その他の負債の増減額 (△は減少)	53	5
その他	32	85
小計	5,604	6,368
利息及び配当金の受取額	34	34
利息の支払額	△52	△68
法人税等の支払額	△892	△1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,692	4,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,850	△11,759
無形固定資産の取得による支出	△59	△10
投資有価証券の取得による支出	△19	△62
投資有価証券の売却による収入	—	21
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,929	△11,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	324	6,986
長期借入金の返済による支出	△1,488	△1,099
株式の発行による収入	6,486	—
配当金の支払額	△440	△674
割賦取引による収入	2,063	2,708
割賦債務の返済による支出	△1,338	△1,768
その他	△3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,603	6,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,366	△707
現金及び現金同等物の期首残高	7,412	13,779
現金及び現金同等物の期末残高	13,779	13,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜（日配サラダ・惣菜）の製造及び量販店等への販売、また主に、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	58,511	11,062	69,574	1,238	70,812	—	70,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	627	8,429	9,056	—	9,056	△9,056	—
計	59,138	19,492	78,631	1,238	79,869	△9,056	70,812
セグメント利益又は損失(△)	3,012	1,023	4,036	△31	4,005	11	4,017
セグメント資産	45,471	8,681	54,153	411	54,564	△3,122	51,442
その他の項目							
減価償却費	1,497	252	1,750	4	1,754	—	1,754
受取利息	10	0	10	0	10	△10	0
支払利息	45	17	62	1	63	△10	53
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	△32	△32	—	△32
持分法適用会社への投資額	—	—	—	207	207	—	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,752	1,609	3,361	—	3,361	—	3,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,122百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	60,139	11,327	71,467	1,292	72,759	—	72,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	637	8,592	9,230	—	9,230	△9,230	—
計	60,777	19,920	80,697	1,292	81,990	△9,230	72,759
セグメント利益又は損失(△)	3,400	811	4,211	△98	4,112	36	4,149
セグメント資産	50,880	17,536	68,416	314	68,730	△3,853	64,877
その他の項目							
減価償却費	1,477	264	1,741	4	1,745	—	1,745
受取利息	8	0	8	0	8	△8	0
支払利息	32	43	75	1	77	△8	68
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	△94	△94	—	△94
持分法適用会社への投資額	—	—	—	105	105	—	105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,364	7,366	13,731	3	13,734	—	13,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額36百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,853百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,727円17銭	1,880円61銭
1株当たり当期純利益金額	194円88銭	174円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,867	2,877
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,867	2,877
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,713,067	16,475,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,028	10,934
受取手形	214	355
売掛金	10,136	11,854
商品及び製品	1,892	1,875
仕掛品	6	1
原材料及び貯蔵品	637	822
前払費用	67	61
関係会社短期貸付金	777	67
繰延税金資産	267	261
未収入金	693	112
その他	5	4
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,726	26,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,842	3,523
構築物	288	268
機械及び装置	5,852	5,170
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	333	320
土地	4,338	4,338
リース資産	0	4
建設仮勘定	8	5,928
有形固定資産合計	14,665	19,554
無形固定資産		
ソフトウェア	183	143
ソフトウェア仮勘定	49	29
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	254	192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630	2,025
関係会社株式	1,358	1,135
関係会社長期貸付金	—	600
繰延税金資産	236	196
差入保証金	276	276
保険積立金	542	553
前払年金費用	100	112
その他	110	94
貸倒引当金	△101	△108
投資損失引当金	△121	—
投資その他の資産合計	4,033	4,886
固定資産合計	18,953	24,633
資産合計	45,679	50,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	691	—
電子記録債務	—	825
買掛金	7,673	9,561
1年内返済予定の長期借入金	884	1,076
未払金	3,534	4,628
未払費用	504	526
未払法人税等	681	754
未払消費税等	141	276
賞与引当金	334	350
役員賞与引当金	14	16
売上割戻引当金	15	10
設備関係支払手形	167	—
その他	69	142
流動負債合計	14,712	18,170
固定負債		
長期借入金	1,162	2,272
長期未払金	1,934	734
退職給付引当金	315	349
役員退職慰労引当金	381	436
その他の引当金	550	550
その他	32	35
固定負債合計	4,377	4,378
負債合計	19,089	22,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金		
資本準備金	5,691	5,691
資本剰余金合計	5,691	5,691
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
別途積立金	11,599	13,299
繰越利益剰余金	3,038	2,939
利益剰余金合計	14,776	16,378
自己株式	△0	△1
株主資本合計	25,891	27,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	697	944
評価・換算差額等合計	697	944
純資産合計	26,589	28,436
負債純資産合計	45,679	50,985

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	59,138	60,777
売上原価	44,934	45,988
売上総利益	14,204	14,789
販売費及び一般管理費	11,289	11,515
営業利益	2,915	3,274
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	31	31
受取賃貸料	57	57
貸倒引当金戻入額	1	1
その他引当金戻入額	30	—
その他	70	77
営業外収益合計	200	176
営業外費用		
支払利息	45	32
株式交付費	40	—
貸倒引当金繰入額	6	10
その他	11	7
営業外費用合計	103	50
経常利益	3,012	3,400
特別利益		
補助金収入	10	51
固定資産受贈益	7	—
投資損失引当金戻入額	—	121
その他	0	9
特別利益合計	17	182
特別損失		
固定資産除却損	17	10
減損損失	3	3
投資損失引当金繰入額	121	—
関係会社株式評価損	—	223
特別損失合計	141	237
税引前当期純利益	2,889	3,344
法人税、住民税及び事業税	917	1,121
法人税等調整額	△80	△53
法人税等合計	837	1,067
当期純利益	2,051	2,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	10,099	2,827	13,065
会計方針の変更 による累積的影響額						99	99
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	10,099	2,927	13,165
当期変動額							
新株の発行	3,243	3,243	3,243				
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
剰余金の配当						△440	△440
当期純利益						2,051	2,051
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	3,243	3,243	3,243	—	1,500	110	1,610
当期末残高	5,424	5,691	5,691	138	11,599	3,038	14,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	17,694	624	624	18,319
会計方針の変更 による累積的影響額		99			99
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△0	17,794	624	624	18,419
当期変動額					
新株の発行		6,486			6,486
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△440			△440
当期純利益		2,051			2,051
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			73	73	73
当期変動額合計	△0	8,097	73	73	8,170
当期末残高	△0	25,891	697	697	26,589

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,424	5,691	5,691	138	11,599	3,038	14,776
会計方針の変更 による累積的影響額							
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,424	5,691	5,691	138	11,599	3,038	14,776
当期変動額							
別途積立金の積立					1,700	△1,700	—
剰余金の配当						△675	△675
当期純利益						2,276	2,276
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,700	△98	1,601
当期末残高	5,424	5,691	5,691	138	13,299	2,939	16,378

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	25,891	697	697	26,589
会計方針の変更 による累積的影響額					
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△0	25,891	697	697	26,589
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△675			△675
当期純利益		2,276			2,276
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			246	246	246
当期変動額合計	△0	1,600	246	246	1,847
当期末残高	△1	27,492	944	944	28,436